

《ミャンマー:クーデター関連》

1. ロシア製原発の導入準備進む 調査で覚書、電力不足解消狙い

ミャンマー国軍が原子力発電所の建設に向け、動き始めた。ロシア企業との間でこのほど、事業化調査に関する覚書を交わした。数少ない友好国であるロシアとの関係を深め、深刻化している電力不足の解消を目指す考えとみられる。ロシアの国営原子力企業ロスアトムは22日、ミャンマー国軍の統制下にある電力省との間で、同国での原子力発電所建設に向けた事業化調査に関する覚書を交わしたと発表した。小型モジュール炉と呼ばれる小規模原子炉の投入を検討する。小型モジュール炉はSMRとも呼ばれ、複数の国で開発が進む原子力の新技術。大型の原子炉に比べ安全性が高く、保守が容易で運転費用を削減できるといわれている。ロスアトムは覚書の締結について、ミャンマーでの小型モジュール炉建設に向けた両国の協力関係の強化を確実にしたと説明した。ミャンマー国軍が任命したタウンハン電力相らは21～22日に開催された原子力に関する国際フォーラム「アトムエキスポ2022」に参加するためロシアを訪問していた。フォーラムでタウンハン氏は、原子力技術を用いた持続可能な未来の創造をテーマとした会議に参加したもよう。ロシアを訪問したミャンマーの代表団は、国際原子力機関(IAEA)のミカエル・チュダコフ原子力エネルギー局事務次長らとも会談したと報告されている。ミャンマー国軍は国際的に孤立感が強まる中でロシアに急接近している。原子力発電については、6月にロシアでタウンハン氏がロスアトムのアレクセイ・リハチョフ社長と会談。7月には科学技術省がロスアトムと、原子力エネルギー分野の人材育成を進めることなどを盛り込んだ覚書を交わした。9月には軍政が、ロシア極東ウラジオストクで開催されていた国際経済会議「東方経済フォーラム」で、原子力発電所の開発や資源調達などでロシアと協力していく方針を全面的に表明。国軍の最高意思決定機関である国家統治評議会(SAC)のゾーミントウン報道官は、数年以内に小規模の原子力発電所を建設するとの計画を明らかにした。ミャンマーでは電力不足が深刻化している。全国の電力需要はピーク時で340万キロワット。ナショナルグリッド(全国送電網)からの電力供給量は最大4,200MW程度とされるが、抵抗勢力による電力インフラの破壊や季節的な水力発電の発電量低下などが重なり、一時はクーデター前の半分未満にとどまったとされる。中央統計局(CSO)によると、6月の全国の発電設備容量は717万4,000キロワット、発電量は18億4,480万キロワット時だった。

2. ロシアと航空路線開設の覚書、3都市に就航

ミャンマーとロシアの民間航空局は、ヤンゴンとロシアの3都市(ウラジオストク、ノボシビルスク、クラスノヤルスク)を結ぶ路線を来年初頭に開設する覚書を締結した。15～18日にモスクワを訪問したティンアウンサン運輸・通信相らが調印式に出席した。陸上輸送分野での協力も強化する考えで、同相はミャンマーの地理的優位性を強調した上で、ロシアなど外国企業の投資を歓迎する意向を示した。また、ロシアと東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国を結ぶ南北輸送回廊の開発や鉄道分野での2国間協力について意見交換した。

3. カチン避難青年、少数民族も内部改革が必要

ミャンマー北部のカチン州からマレーシアに逃れた青年が、少数民族武装勢力側の問題点を指摘した。次世代の若者のために平和で安定した国家を築くには、国軍を打倒すると同時に武装勢力も内部改革を進めなければならないと話した。同州では国軍と少数民族武装勢力のカチン独立軍(KIA)との戦闘が続いている。青年は、「私は自由と民主主義を強く望んでいるが、長く続くKIAと国軍の戦闘の代償を払わされていると感じている」と語った。「戦闘は家族を崩壊させ、何世代もの若者から教育の機会と未来を奪った。多くの青年兵士が戦闘で命を

落とし、一般市民が犠牲になっている」と指摘。「なぜ私たちは祖国から逃げなければならないのか、異国で価値のない人間として扱われなければならないのか、疑問ばかりが残る」と述べた。その上で、「和平を実現し、安定した社会を築くには国軍を倒す必要があるが、同時に少数民族側も内部を見つめ直し、改善していかなければならない」と主張。「指導者らは異なる民族を団結させ、平等や正義を実現させなければならない」と強調した。

4. 西部国境のクキ民族組織、新たな脅威に

独立系オンラインメディアのユーラシア・レビューは 23 日、ミャンマーとインド、バングラデシュの国境地帯に拠点を置くクキ民族の過激派組織、クキ・チン国民戦線 (KNF) に関する専門家の意見を記事として掲載した。専門家は、3カ国の国境地域の安全保障に対する新たな脅威だと指摘している。この専門家は、オランダのフローニンゲン大学の博士課程研究員であるドリーン・チャウドリー氏だ。同氏は、KNFがバングラデシュの仏教徒少数民族チャクマの指導者を殺害するなど、さまざまな犯罪行為を行っている」と批判。最近では、イスラム系テロ組織に軍事訓練用の施設を提供したと説明した。こうした中、バングラデシュ政府はKNFを分離主義テロ組織と見なし、10月10日に軍や治安部隊が掃討作戦を実施。孤立した約 270 人の難民がインド北東部ミゾラム州に避難し、インド国境警備隊の監視下に置かれていると解説した。その上で同氏は、掃討作戦後にKNFはソーシャルメディアを通じて反政府的なプロパガンダを発信するなどの情報戦略に移行していると指摘。ミャンマー・インド・バングラデシュの3国にとって国境地域は紛争が起こりやすい地域で、新たな超国家的組織ができれば問題がさらに拡大すると警告した。

5. 中国組織がミャンマーで人身売買、比人救出

フィリピン上院は 21 日、ミャンマー東部カイン州 (旧カレン州) で活動する中国人組織による人身売買の被害に遭っていたフィリピン人 12 人を救出したと明らかにした。リサ・ホンティベロス議員が公聴会で報告した。救出されたフィリピン人は、タイ国境にあるチャイナタウン「シュエ・コッコー新都市」で、暗号通貨詐欺への加担を強いられていた。暗号通貨を利用したマネーロンダリング (資金洗浄) に関わる中国人組織によるものとされる。12 人のうち公聴会で証人となった人物は、フェイスブックなどの会員制交流サイト (SNS) を使った暗号通貨投資の勧誘を強制されていたと証言。「逃げようとしたらスタンガンで殴る」と脅された」と述べた。シュエ・コッコー新都市開発は 2017 年に始まった。大規模な不動産開発に伴い、サイバー犯罪やカジノ運営を手がける中国人組織が流入。複数の人権団体が、中国マフィアが法の目をかいくぐる手段としてシュエ・コッコーを使っていると指摘している。ミャンマーとタイに拠点を置く 30 の団体から成るカレン平和支援ネットワークは、シュエ・コッコーを中国人組織によるオンラインギャンブルの「単なる隠れ蓑だ」と表現。20 年にカンボジアでオンラインギャンブルが禁止されたことを受け、シュエ・コッコーが新たな代替地になると批判していた。ミャンマーでは、フィリピン人だけでなく、タイ人やマレーシア人、カンボジア人、ラオス人、中国人らも犯罪組織に売り渡され、違法行為を強いられているという。

6. 韓国に国軍の資金源遮断要求＝国連報告者

ミャンマーの人権状況を担当する国連人権理事会のアンドリュース特別報告者は 21 日、韓国への公式訪問を終え、ソウル市内で記者会見し、韓国政府にミャンマー国軍の資金源を遮断するための経済制裁を求めた。アンドリュース氏は 16 日に韓国入りし、韓国の対ミャンマー政策や現地状況に対する評価について意見交換を行うため、韓国の外務省、法務省など政府関係者、市民団体、企業関係者らと会談した。ミャンマーの人権状況を担当する特別報告者による訪韓は初だ。アンドリュース氏は「今は韓国がミャンマーに対する韓国の価値と共感をより強力な行動で示すべき時だ」と指摘。「韓国はミャンマー軍部とその主な財源に対し、集中的な経済制裁を加えると同時に、ミャンマーに進出している韓国企業にとって、人権尊重と実態調査が重要な要素になる」と強調した。その上で、韓国鉄鋼大手ポスコの商社部門ポスコ・インターナショナルによるミャンマーでのシュエ・ガス田事

業に言及。ポスコ側との会合で、年間で2億～4億米ドル(約284億～567億円)の資金が国軍の統制下にあるミャンマー石油ガス公社(MOGE)を通じ、国軍に流れていることに懸念を伝えたことを明らかにした。アンドリュース氏は韓国政府のMOGEに対する制裁を要求。「ミャンマーに対する韓国の制裁は目に見える影響を及ぼし、命を救うのに役立つ」と指摘した。

7. 縫製・製靴2工場、操業を一時停止

ヤンゴンのラインタヤ郡区にあるシュエリンバン工業団地にある縫製と製靴の工場1カ所ずつが今月、操業を一時停止している。労働者500人が働けない状況に陥っているという。操業停止の理由は、縫製工場が原材料不足、製靴工場が海外からの受注の減少。縫製工場は2カ月前に操業を開始したばかりで、製靴工場は5年前から稼働していた。それぞれの従業員数は約200人、300人。同工業団地を管理する担当者によると、両工場以外にこれまでに5軒が一時操業を停止したが、現在は生産を再開している。

8. ヤンゴン市郊外5地区で立ち退き命令＝住民5万人に影響

ヤンゴン郊外のミンガラドン郡区で軍評議会により立ち退き命令が出され、住民5万人が影響を受けている。ミンガラドン郡区のサンタマーディ、ミューミャンアウン、ゴンニンニー、ダンマパーラ、ミャワディサイッキンの5地区(560エーカー)の1万世帯が対象。いずれも国軍が所有する土地に不法居住していることが理由とされている。立ち退き期限は11月26日で、武力や暴力で強行された場合、大きな混乱が予想されている。

9. オートバイが全面禁止に＝ヤンゴン郊外

ヤンゴン郊外のカヤン郡区でオートバイの利用が11月26日から完全に禁止され、地元住民の移動が困難になっている。軍評議会(SAC)の発表によると、地元の市民防衛隊(PDF)が国軍関係者や兵士、警察隊員、村行政官、密告者などを攻撃し、これまでにカヤン郡だけでも21人が殺害されたという。そのほとんどがオートバイを使用した犯行だったため、オートバイの利用を完全に禁止したという。ヤンゴン東部のカヤン郡は4万1305世帯、人口16万8530人。市内中心部から40マイル(約65キロ)ほど離れており、ほとんどの世帯がオートバイを所有している。今回の通達により住民の移動手段がなくなり、生活にも影響が出ているという。

《一般情報》

◎ベトナム

1. 韓国系金融、顧客脅迫容疑で社員13人逮捕

ベトナム南部ホーチミン市の警察当局は、韓国系金融企業、未来アセットの社員13人を融資返済が遅れた顧客への脅迫の容疑で逮捕したと発表した。警官らが第4区にある債権回収部門の事務所を包囲し、容疑者らを逮捕した。4日には第1区にある本社の家宅捜索も行っていった。未来アセットは消費者金融業の免許を取得しており、年55%の高金利で融資を行っていた。返済額の30%を取り分としていたとされる。債権回収担当者は、返済遅延が90日未満の間はソフトウェアによって債務者や親族に「丁寧に」返済を呼びかけ、90日目以降は頻繁な電話やテキストメッセージで圧力をかけていた。180日を超えると、電話やテキストメッセージ、会員制交流サイト(SNS)を通じて暴言や脅迫を行い、債務者の写真を遺影に加工することや、親族や友人、同僚にわいせつ画像や警告文を送りつけることもあった。警察は、同社が融資を行うことは合法だが、債権回収方法が違法だったと説明している。

2. 鉄鋼最大手、高炉4基を停止 需要急減、来月さらに減産か

ベトナムの鉄鋼最大手ホアファット・グループが、国内に保有する高炉7基のうち4基を今月一時停止し、12月にさらにもう1基を追加停止する検討を進めていることが分かった。世界的なインフレや中国のゼロコロナ政策に

よる需要の落ち込みに加えて、比較的堅調だった国内の民間開発プロジェクトなどが金利上昇や融資厳格化のあおりで停滞し、鉄鋼需要が急速に冷え込んでいるためだ。業界最大手による大幅減産の影響は加工メーカーなど周辺にも波及しており、大規模な人員削減に踏み切る企業も出始めている。

3. グエン朝の皇帝金印、ベトナムに返還へ

ベトナム外務省のレ・ティ・トゥー・ハン報道官は17日の記者会見で、阮(グエン)朝(1802～1945年)時代に使われていた皇帝の金印をベトナムに戻す手続きを実行中だと明らかにした。フランスのオークションハウス「ミロン(Millon)」が金印をオークションにかける意向であることを知ったベトナム側は、政府や外務省、在仏ベトナム大使館、国連教育科学文化機関(ユネスコ)のベトナム代表などあらゆるチャンネルを使ってフランス側と接触し、オークションへの出品を中止し、所有権をベトナム側に返還するよう要請した。政府の合同チームがミロンとの返還交渉に成功。在仏ベトナム大使館やユネスコのベトナム代表が文化スポーツ観光省と協力して、できるだけ早い時期にベトナムに戻すための手続きを進めているという。文化・スポーツ・観光省によると、金印は阮朝時代に皇帝の就任式、恩赦、地方視察や外国への公電送達に使われていた。1850年代後半以降のフランス統治時代に国外に持ち出された可能性が高いという。

4. 台湾系製靴、従業員2万人に休暇取得要請

ベトナム南部ホーチミン市の労働連盟によると、台湾の製靴受託大手、宝成工業のベトナム法人ポウユエン・ベトナムは、主要輸出先国からの受注減を受けて、従業員2万人に交代で有給休暇を取得するよう要請した。12月1日から来年2月末までの3カ月間、週末を中心に1人当たり14日の休暇を取得させ、1日当たり18万ドン(約7.2米ドル、1,020円)を支払う。対象者は従業員5万人中2万人にとどめており、テト(旧正月、2023年の元日は1月22日)が近づくなかでの解雇は避けると説明している。現地報道によると、主要輸出市場が発注を急速に減らしており、同社は契約獲得のため厳しい競争を強いられている。一部の受注先からは、50%の値下げ要請を受けているという。市労働連盟によると、ホーチミン市では景気減速や事業再編を理由に27社の計2,850人が解雇されている。

5. 繊維業界の失業、コロナ禍より深刻との声も

ベトナムの繊維・アパレル業界が、主要輸出先である欧米市場の景気減速で受注減にあえいでいる。南部を中心に事業縮小や人員削減に踏み切る工場が相次いでおり、新型コロナウイルス禍でロックダウン(都市封鎖)が敷かれた2021年よりも雇用状況は深刻という声も上がっている。ベトナム労働総同盟(VGCL)によると、9～11月には28省市で約6万5,000人が解雇または一時解雇、無給休暇となっており、時短勤務を含めると63万1,300人に影響が出ているという。ホーチミン市企業協会によると、主に繊維業界の主要輸出先となっている欧米市場からの受注が減少しており、欧州から6割減、米国が3～4割減になっている。新規受注先がない中、4～5割安い価格での受注を依頼されるケースも多く、国内の多くの工場が事業の縮小や人員削減を迫られているという。ホーチミン市繊維アパレル協会のファム・スアン・ホン会長は、「過去30年で最も深刻な雇用状況だ」と評価。コロナ禍よりも先行きの見通しが立たないと説明した。VGCLの副会長によると、同盟はファム・ミン・チン・首相に対して労働者の保護を訴える陳情書を送付しているという。

6. 不動産不況、仲介業30万人が苦境

ベトナムの不動産市場の冷え込みで、国内に30万人いる不動産仲介業者が苦境に追い込まれている。特に地方で市況は悪化しており、職を失う仲介業者が増えている。中部高原ダクノン省でフリーランスで仲介業を手がけるソンさんは、好景気だった今年前半までは数千米ドル(1,000米ドル=約13万9,000円)の手数料を容易に稼ぎ出すことができたが、ここ数カ月は状況が急変し、「誰も土地を買いたがらなくなった」と嘆く。南部キエンザン

省で同じくフリーランスのアイさんも、顧客の減少に悩んでいる。「以前は最低でも月 1,000 万ドン(約 403 米ドル)を稼いでいた。いまは顧客1人を見つけるのも難しい」という。生活費を得るため卵のオンライン販売にも取り組んでいるが、仕入れの資金にも事欠いているという。南部ビントゥアン省のトゥアンさんも同様だ。1年前まで医療機器のセールスマンだったが、脱サラして自分で仲介業を始めたころは月 1,500 万ドンの手数料収入があったが、不景気で所得が激減してしまった。セールスマンの仕事に復帰したが、以前の顧客との取引を再開できないでいる。

7. ベトナム不動産市場、来年さらに下落を予想＝半額販売のアパートも―業界関係者

低迷するベトナム不動産市場について、業界関係者は市場の下落は始まったばかりであり、2023年は一段と下押しする展開も予想されると指摘している。南部の不動産流通市場はこの数週間、資金不足に直面した投資家により物件が15～20%の値引きで販売。「来年は半値になる」との声もあり、実際に10月以降は、全額を払う買い手にはアパートメントやヴィラを40～50%値引きする業者が多数出現しているという。先週行われた不動産市場に関するフォーラムでは、市場が底値をついたかどうかに関心が集まった。ある投資コンサルタント会社のトップは、「底打ちしたとは言い難い」とした上で、「多くの売り手が赤字販売していると言うが、価格はそれほど下がっていない」との見方を示した。また値引きは資金不足に陥った売り手が利益率を下げているだけに過ぎず、引き続き市場を観察し、他国の価格と比較する必要があると指摘。勧められても買い急がず、リスクを伴う開発物件は避けるべきだと促した。不動産開発業者ベトナムホアのチャン・カイン・クアンCEOは、下落は始まったばかりだと強調。来年はさらに値下がりが進み、価格が現在の半分になる可能性もあると述べた。開発業者フービンググループのファン・コン・チャインCEOは、米金融政策や土地関連法の変更、融資や社債発行に対する規制の強化など、来年の不動産市場に影響する可能性のある多くの不確実性が存在していると指摘。これらの問題は2年半ばまで解決しない可能性があるとして述べた。

8. 海運コスト、コロナ禍前近くまで下落

ベトナムからの輸出にかかる海上輸送費は下落傾向で、新型コロナウイルス禍前の水準に近づいている。コロナ禍のサプライチェーン(供給網)の混乱を受けて歴史的な高水準にあったが、世界経済の減速により輸出が減少し、コンテナ不足が余剰に転じた。クリスマスと年末年始が迫るかき入れ時にもかかわらず、主要市場の大半で需要が落ち込み、輸出が減少。物流・倉庫企業ロジスティクス・メガAのダン・ディン・ロン最高経営責任者(CEO)によると、通常ならコンテナ 2,000～3,000 個未満の注文は断るが、現在は空のコンテナの保管費を節減するため、800 個未満など低価格でも受注している。ロン氏によると、40 フィートコンテナ1個当たりの運賃は、中国向けが4カ月前の 7,000～8,000 米ドル(約 97 万～111 万円)から 1,600～1,700 米ドルに減少。米国向けも、西海岸が 2,000 米ドル、東海岸が 2,200 米ドルとなっている。ベトナム税関総局も、9月の輸出額が大きく減少したことで海運コストが過去最低を更新し、特に欧州連合(EU)向けが前年末比 50%下落したと明らかにした。

◎カンボジア

1. 縫製協会が名称変更、加盟企業の現状を反映

カンボジア縫製協会(GMAC)は 17 日、同団体の名称を「カンボジア繊維・衣料・履物・旅行用品協会(TAFTAC)」に変更したと発表した。TAFTACの代表は、GMACのコン・サン会長が引き続き務める。名称を変更したのは、縫製企業以外の加盟が増加し、現状を的確に反映する必要性が高まったため。GMACは 17 日に行われた改名記念式典で、労働雇用省から名称変更を認められたと明らかにした。GMACは 1996 年の設立。当初は縫製企業を対象としていたが、2015 年には履物やかばん、旅行用品を取り扱う企業の加盟も認めた。加盟企業は 12 年時点の 400 社から 690 社に増え、各社が雇用する従業員数は合わせて 80 万人を超える。GMACの

運営は、2年ごとに開催される総会で選ばれた 25 人で構成する実行委員会を軸として、日常的には 23 人の事務局員が担当している。

2. 電子通貨「バコン」取引、1～6月は1千万回超

カンボジア国立銀行(中央銀行)は 21 日、同行が発行するデジタル通貨「バコン」の1～6月の取引回数が前年同期比 3.6 倍の 1,024 万回だったと明らかにした。取引総額はリエル建てが同 5.7 倍の 4兆 3,400 億リエル(約 1,488 億円)、米ドル建ては 6.3 倍の 47 億 6,000 万米ドル(約 6,724 億円)だった。中銀は報告書で、「安全で利便性の高い決済システムとして、バコンの利用は拡大している」と述べた。中銀は 2020 年 10 月にバコンの本格運用を開始した。国内外の金融機関との提携も進めており、マレーシアには同国の商業銀行最大手マラヤン・バンキング(メイバンク)を通じた送金が可能。タイとの間でも近く、送金が可能になる見通しだ。財務経済省のボンセイ・ピソース長官は先に、「新型コロナウイルス下の決済では、フィンテック(ITを活用した金融サービス)が大きな役割を果たした」と語った。中銀によると、カンボジアでは約 70 の金融機関が電子決済サービスを提供している。

3. 求人詐欺被害のインド人、100 人超を救出

カンボジア外務省は 24 日、求人詐欺の被害に遭った 108 人のインド人を救出したと報告した。共同で被害の調査を進めているミャンマー、ラオスでの救出者も含めると、合計で 370 人以上が解放されたもようだ。外務省の報道官は、被害者が最も多いとされるミャンマーでは既にインド人労働者 200 人超が救出され、うち 153 人がインドに送還されたと述べた。インド政府は、カンボジアなど3カ国にタイを加えた4カ国の政府と緊密に連携し、詐欺被害者の救出に積極的に取り組んでいる。カンボジア政府はインド当局と協力し、求人詐欺を働いた関係者の捜索や拘束に全力を注ぐ方針だ。

◎ラオス

1. 麻薬の密輸撲滅、ミャンマー・タイと協力

ラオス北部ルアンパバーン県で 16～18 日、同国とミャンマー、タイ国境周辺の「ゴールデン・トライアングル(黄金の三角地帯)」での違法薬物の密輸対策に関する会合が開かれた。会合は3カ国の検察当局が共催した。会合では違法薬物が絡む越境犯罪の削減、3カ国の当局による情報交換、協力の強化などについて協議した。密輸撲滅に向けた法律の整備についても検討した。3カ国の当局が麻薬対策を協議する会合を開いたのは今回で 2 度目。第1回の会合は、2018 年にタイ北部チェンライ県で開催された。ラオスでは、今年に入って 1,200 件を超える薬物関連の犯罪があったという。

◎オーストラリア

1. 中小企5万6千社以上に影響 豪野党、労使交渉制で警告

オーストラリアの野党自由党は、労働党政権の労使交渉制度改正法案に基づく職場改革により、5万 6,000 社以上の中小企業が複数企業を対象とした労使交渉制度に参加せざるを得なくなるとして警鐘を鳴らしている。現行案では、複数企業を対象とした労使交渉制度の対象外となるのは、従業員数が 15 人未満の小企業とされている。これに対し、自由党は対象外となる企業の従業員数の上限を 200 人に引き上げるよう求めている。上院での法案可決の鍵を握る無所属のポコック上院議員は、同制度は中小企業にとって大きな負担になると指摘し、適用対象外を拡大するよう連邦政府に働きかけている。自由党のレイ副党首は、従業員数が 20～199 人で強制的に同制度の対象となる中小企業は、◇製造業:6,000 社◇建設業:5,400 社◇宿泊・飲食業:7,500 社◇鉱業:少なくとも 400 社——などと指摘。「240 万以上の企業が、契約形態の変更や在宅勤務などの職場での柔軟性を強制的に変更されることによって打撃を受けることになる」との見方を示した。自由党のキャッシュ影の雇用相は、労

使交渉制度が中小企業に与えるコスト増加に関して懸念を示した。コスト増加は、小企業で1万4,600豪ドル(約136万円)以上、中企業で7万5,000豪ドルになると推定されている。連邦政府のバーク雇用相は、「賃金を再度増加させるためには、労使交渉制度が必要不可欠だ」と主張。クリスマス前までに上院で同法の成立を望む場合、複数企業間の労使交渉に関するフェアワーク法を分割するか、または従業員が15人以上の中小企業を労働争議や複数企業を対象とした労使交渉制度から保護するか判断を迫られている。首都圏特別区(ACT)選出のポコック上院議員とタスマニア州選出のランビー上院議員は22日時点では、依然として同制度を支持する準備はできていないとした。

以上